別記様式第一

出資に係る認可申請書

年 月 日

文部科学大臣 氏名 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　国立大学法人法 第２２条第２項 　　の規定に基づき、下記の計画について

　　　　　　　　 第２９条第２項

　　　　　　　　 第３４条の２第２項

認可を受けたいので、申請します。

記

１．出資先

（１） 名称

（２） 住所又は居所

（３） 代表者名

２．出資に係る財産の内容及び評価額（財源）

３．出資を行おうとする時期

４．出資を必要とする理由

５．出資の認可の申請に係る手続きについて

６．認定特定研究成果活用支援事業者が行う事業が適正に執行されるよう、国立大学法人等がとる措置

７．株式等について

（１）取得予定の出資先の株式会社の株式数又は特例有限会社の出資口数

（２）取得予定株式の種類、各種類ごとの数及び議決権の状況

（３）国立大学法人等の取得予定の株式又は持分が、出資先の発行済株式の総数又は資本に占める割合（設立中の法人については発行予定株式数の総数又は予定される資本に占める割合）

（４）国立大学法人等が既に所有している出資先の株式会社の株式数又は特例有限会社の出資口数

（５）国立大学法人等が既に所有している出資先の株式の種類、各種類ごとの数及び現在の議決権の状況

（６）国立大学法人等が既に所有している出資先の株式又は持分が、出資先の発行済株式の総数又は資本に占める割合

【連絡先】

　担当者名

　電話番号

（備考）用紙の大きさは､日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

（１）「２．出資に係る財産の内容及び評価額（財源）」には、現物出資の場合は、その評価額及び評価額の算定根拠を記入すること。必要であれば参考資料を添付すること。また、出資を行う財源についても記入すること。【例（寄附金、受託研究の間接経費、剰余金）】

（２）「４．出資を必要とする理由」には、出資先において、前年度までの累積損益が赤字である場合は、出資先の累積損益の改善見込み及び今後の事業計画において国立大学法人等が当該出資先に出資する必要性を記載すること。

（３）「５．出資の認可の申請に係る手続きについて」には、国立大学法人等の手続きの経過を記載すること。出資の相手先の関係者が手続きに関与した場合は、必ずその詳細を記入すること。

（４）「６．認定特定研究成果活用支援事業者が行う事業が適正に執行されるよう、国立大学法人等がとる措置」については、第一条第三号ニに掲げる事項に係ることについて記入すること。

（５）「７．（２）取得予定株式の種類、各種類ごとの数及び議決権の状況」には、取得予定株式の取得後における国立大学法人等に係る出資先の議決権の状況が明瞭になるように、取得予定の株式に劣後株等が含まれる場合は、株式の種類、各種類ごとの数及び議決権の状況を記入すること。

（６）「７．（５）国立大学法人等が既に所有している出資先の株式の種類、各種類ごとの数及び現在の議決権の状況」には、既に株式を所有している場合は、所有している株式（劣後株が含まれる等）の種類、各種類ごとの数及び現在の議決権の状況を記入すること。

別表１

成果活用促進事業等を実施する者の要件に関する事項

１．名称

２．所在地（注１）

３．代表者

４．連絡先

５．設立年月日（予定年月日）

６．出資金及び出資者等の構成（注２）

７．役員の構成（注３）

８．組織（注４）

９．役職員数（注５）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 成果活用促進事業等に  従事する役職員数 | 全役職員数 |
| 常勤役職員（注６）  （うち、実施する業務に関する専門的知識・能力を有する者） | 名  （　　　名） | 名  （　　　名） |
| 非常勤役職員  （うち、実施する業務に関する専門的知識・能力を有する者） | 名  （　　　名） | 名  （　　　名） |
| 合　計  （うち、実施する業務に関する専門的知識・能力を有する者） | 名  （　　　名） | 名  （　　　名） |

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（注１）　成果活用促進事業等を実施する本拠となる場所の住所を記載する。

（注２）　一般社団法人又は一般財団法人の場合は、基金の額及び出えん者の構成を記載する。学校法人の場合は、基本金の額を記載する。

（注３）　常勤・非常勤の区別が明らかになるよう記載する（なお、ここでいう「常勤」の意味については、注６参照）。また、役員の略歴を記載した資料を添付する。

（注４）　組織図を添付する。

（注５）　「実施する業務に関する専門的知識・能力を有する者」を他の職員と区別して記載する。また、該当する者の略歴を記載した資料を添付する。

（注６）　「常勤」とは、成果活用促進事業等を実施する者との契約関係・身分関係の別を問わず、 同事業を実施する場所を主たる勤務先とすることをいう。

別表２

成果活用促進事業等の内容及び実施方法

１．成果活用促進事業等の具体的内容

２．国立大学等における学術研究の特性等への配慮の具体的内容

３．民間事業者等への配慮の具体的内容

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別表３

成果活用促進事業等の実施に必要な資金の額及びその調達方法

１．成果活用促進事業等の運営に伴い見込まれる収入及び費用

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 営業収入（Ａ）  ○○収入（ａ）  その他収入（ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| 営業費用（Ｂ）  人件費（ｃ）  ○○経費（ｄ）  その他経費（ｅ） |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益（Ｃ＝Ａ－Ｂ） |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等（Ｄ） |  |  |  |  |  |  |
| 税引後損益（Ｅ＝Ｃ－Ｄ） |  |  |  |  |  |  |
| 累積損益（Ｆ） |  |  |  |  |  |  |

２．成果活用促進事業等の実施に必要な資金の調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 内部留保計（Ｇ）  経常利益（Ｃ）  償却費戻入（ｅ’）  支払税等（Ｄ’） |  |  |  |  |  |  |
| 財務収入計（Ｈ）  出資金（ｆ）  国立大学法人からの出資金（ｇ）  その他出資金（ｈ）  ○○収入（ａ’～ ｂ’）  借入金（ｉ） |  |  |  |  |  |  |
| 財務支出計（Ｉ）  創業費（ｊ）  設備投資（ｅ’’）  借入金返済（ｉ’） |  |  |  |  |  |  |
| 財務収支  （Ｊ＝Ｈ－Ｉ） |  |  |  |  |  |  |
| 期末現金残高  （Ｋ＝Ｇ＋Ｊ） |  |  |  |  |  |  |
| 借入金残高（Ｌ） |  |  |  |  |  |  |

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（注）

１．少なくとも５期以上について記載する。

２．金融機関からの融資期待がある場合で、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの債務保証の期待がある場合は、その旨を記載する。

３．本表は一つの例を示したものであり、適宜修正も可とする。